

～ 制度調査部情報 ～

2005 年 5 月 30 日 全 2 頁

全面時価会計、検討再開へ

制度調査部

吉井 一洋

IASB と FASB の統合化プロジェクトで検討

【要約】

IASB（国際会計基準審議会）と米国の FASB（財務会計基準審議会）は、会計基準の統合化に関する 2005 年 4 月の合同会議において、金融商品の会計基準に関する議論を行った。

その結果、現行の金融商品の会計基準を簡素化するため、全面時価会計の可能性などを検討することが暫定的に合意された。

IASB（国際会計基準審議会）と米国の FASB（財務会計基準審議会）は、2002 年 10 月のノーワーク合意以降、国際会計基準（IFRS-国際財務報告基準）と米国の会計基準の統合化を目指している。

IASB と FASB は、金融商品の会計基準についても統合化の対象に挙げている。統合化の項目には短期間で調整するもののみならず、中長期で統合化していくものがある。2005 年 4 月に行われた合同会議では、今後どのような方向で統合化を進めていくべきかについて議論が行われた。

金融商品の会計基準は、IASB の基準も FASB の基準も、売買目的、満期保有目的、売却可能（わが国の「その他有価証券」）など、保有目的に応じて評価方法や会計処理が異なっている。IASB や FASB のスタッフには、このような異なる評価方法等が混在する会計基準は複雑であり、今後改善・簡素化していく必要があるという共通の認識がある。

1. 全面時価会計の検討

2005 年 4 月の合同会議では、スタッフから次の 4 つ選択肢が提案された。

金融商品会計基準の抜本的な見直しを行う。そのため、全ての金融商品を公正価値（時価）で測定（評価）する方向で検討する（全面時価会計）。

全面時価会計とは異なる、包括的な測定フレームワークを用いることで、金融商品の測定に関する混合測定属性モデル（保有目的ごとに評価方法や会計処理方法が異なるモデル）を改善する。認識の中止、ヘッジ、減損のような金融商品会計基準の中の独立した重要な分野を識別し、識別した分野を改善・簡素化する。

金融商品会計基準の簡素化と改善を行うとともに、その過程の副産物として統合化を実現する。（項目としては、満期保有目的の廃止、減損に関する基準の見直し等）。

合同会議では、このうち、の選択肢の可能性を今後検討していくことが暫定的に合意された。

の全面時価会計については、これまでたびたび案が示されたが、その都度、反対意見が多く寄せられたため撤回されてきた。しかし、2005 年 4 月の合同会議では、多くのメンバーがの全面時価会計を支持し、については多くのメンバーが、検討にかかる労力に比べて得られる改善内容が見合わないとの意見を示した模様である。したがって、IASB と FASB の中長期的な検討テーマとして、金融商品の全面時価会計が浮上してくる可能性は高いと考えられる。

そもそも、IASB だけでなく、FASB も、金融商品の全面時価会計を理想的なものとして支持していた。さらに、FASB は、2004 年 6 月に、金融商品のみならず、全ての資産・負債に対する公正価値の測定方法を示した公開草案「公正価値の測定」も公表している。したがって、IASB と FASB の統合化プロジェクトで、金融商品会計基準について今後どのような検討が行われるか、十分注意を払っていく必要がある。

2. 当面のテーマ

もっとも、IASB も FASB もすぐに全面時価会計が実現できるとは考えてはいない。合同会議では当面は以下を実施することが暫定的に合意された。

(1) 次の二つの未解決の問題についての分析

公正価値の変動の表示に関する問題点

金融資産・金融負債として公正価値で評価し、その変動を評価損益を損益計算書で計上する負債性金融商品（公社債等）について、為替レートの変動、金利の変動、その他の要因による公正価値の変動をどのように区分表示するか、など

金融商品の範囲と測定に関する問題点

金融商品とそれに類似する契約とをどのように区分するか、及び当該区分に基づいた会計処理の違いが適切なものかどうか

(2) 金融商品の認識の中止（オフ・バランス化）に関するリサーチ・プロジェクトの開始